様式第10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間	
村山市	村山市	平成28年度~令和2年度	平成 28 年度~令和 2 年度	

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指標		現状	目標	実績	一実績
		(令和 年度)	(令和 年度) A	(令和 年度) B	/目標
排出量	事業系 総排出量	t		t	%
	1事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	t	%
	総資源化量	t	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

[※]目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

(工作)(7)(2)					
指標		現 状 (平成26 年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和3年度) B	実績 /目標
総人口		25, 815 人	23,300 人		
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	17, 067 人 66. 1%	19, 100 人 81. 9%	16, 203 人 72. 0%	
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1, 244 人 4. 8%	1,300 人 5.5%	1, 083 人 4. 8%	0.0 % 0.0 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1,416 人 5.5%	1,200 人 5.2%	1,310 人 5.8%	203. 8 % 100. 0 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	6,088 人	1,700人	3,917人	49.5 %

[※]目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

汚水衛生処理率の向上については、公共下水道処理区域、農業集落排水処理区域での各処理施設への接続と、浄化槽整備区域での合併処理浄化槽への転換を、総合的に推進していく必要があるが、それぞれの部門における普及への取り組みが充分でなかったことが、目標達成できなかった要因と考えられる。

合併処理浄化槽への転換については、人口の減少により特に浄化槽整備区域で、住居への設備投資意欲が低いひとり暮らし世帯や高齢者世帯が増加傾向にあるため、整備基数が計画よりも少なくなったと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

浄化槽整備区域における未処理人口解消のため、個人負担の軽減のため新たに拡充した宅内配管補助を含む浄化槽補助制度のホームページ、市報による周知・広報のほか、戸別訪問により合併処理浄化槽への転換を促進していく。

なお、汚水衛生処理率の向上には、合併処理浄化槽への転換とともに、下水道整備区域内における下水道接続を推進していくことも重要であり、戸別訪問を行うなど下水道接続を促し、処理率の向上に努める。

(都道府県知事の所見)

合併処理浄化槽の整備については、高齢化等の社会情勢により、個人負担が大きいことが課題の一つとなっている。

今後は、未整備世帯への個別訪問などにより整備意欲を高める働きかけを実施するとともに、補助事業の一層の周知・活用を図り、汚水 衛生処理率の向上に努めていただきたい。